



令和5年9月4日

国土交通省関東地方整備局

道路部

関東地方整備局で2事例目の電線共同溝のPFI事業の手続き開始

国土交通省関東地方整備局は、「国道20号西府町・谷保電線共同溝PFI事業の実施に関する方針」を公表します。

関東地方整備局は、国道20号西府町・谷保電線共同溝PFI事業について、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第5条第1項の規定により、特定事業の実施に関する方針を策定しましたので、同条第3項の規定により公表します。

◆特定事業の概要、今後のスケジュール（予定）

※詳細は、別添より関東地方整備局のホームページをご覧ください。

◆特定事業の概要

- ・事業名：国道20号西府町・谷保電線共同溝PFI事業
- ・事業方式：サービス購入型、BTO(Build-Transfer-Operate)方式
- ・事業内容：国道20号西府町・谷保電線共同溝PFI事業の設計、整備、維持管理
- ・事業概要：別添資料のとおり
- ・意見・質問募集期間：令和5年9月5日（火）～令和5年9月14日（木）

<発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、八王子記者クラブ、立川市政記者クラブ、青梅・西多摩記者クラブ、相模原記者クラブ

<問い合わせ先>

関東地方整備局 道路部 道路管理課

電話：048-600-1345（代表） メールアドレス：ktr-denkyopfi@gxb.mlit.go.jp

道路管理課長 松澤 尚利（まつざわ なおとし）（内線：4411）

道路管理課長補佐 山口 大介（やまぐち だいすけ）（内線：4413）

「国道 20 号西府町・谷保電線共同溝 P F I 事業」の概要

1. 事業目的

本事業は、強風・地震等の災害時における緊急輸送道路の機能確保並びに「東京の新しい都市づくりビジョン」に沿った、『美しい風格ある元気なまち』や『安全で快適な道路景観づくり』の形成に寄与するため、電線共同溝の整備により無電柱化を行うものである。

無電柱化がもたらす整備効果である、道路の「防災性の向上、通行空間の快適性向上及び良好な景観創出」を早期に実現するため、調査設計から施工及び一定期間の維持管理まで含めた包括的かつ長期間にわたる契約方式を可能とした「電線共同溝型 P F I」を適用する。これにより、「工程の最適化」、「手戻り作業の最小化」、「円滑な事業推進」等による工期短縮の考え方を積極的に取り入れ、また、維持管理には舗装も含めることで民間企業の技術的ノウハウを最大限に引き出し、効率的・効果的な事業推進を図ることを目的とする。

2. 事業内容

国道 20 号西府町・谷保地区の無電柱化を進めるため電線共同溝の設計、整備、維持管理を実施する。

3. 事業の対象となる電線共同溝の概要

事業名称：国道 20 号西府町・谷保電線共同溝 PFI 事業

場 所：東京都府中市本宿町二丁目～東京都国立市谷保四丁目

事業延長：約 2.4km（道路延長：1.2km）

4. 特定事業の概要

PFI 手法（サービス購入型、B T O (Build-Transfer-Operate)方式）による、電線共同溝の調査、設計及び工事並びに、電線共同溝及び車道、歩道の維持管理

5. 事業期間

事業契約の締結日から令和 35 年 3 月末までの期間（約 30 年間）

6. 民間事業者の選定方法（予定）

本事業を特定事業として選定した場合は、本事業への参画を希望する民間事業者を公募し、総合評価落札方式により選定することを予定している。

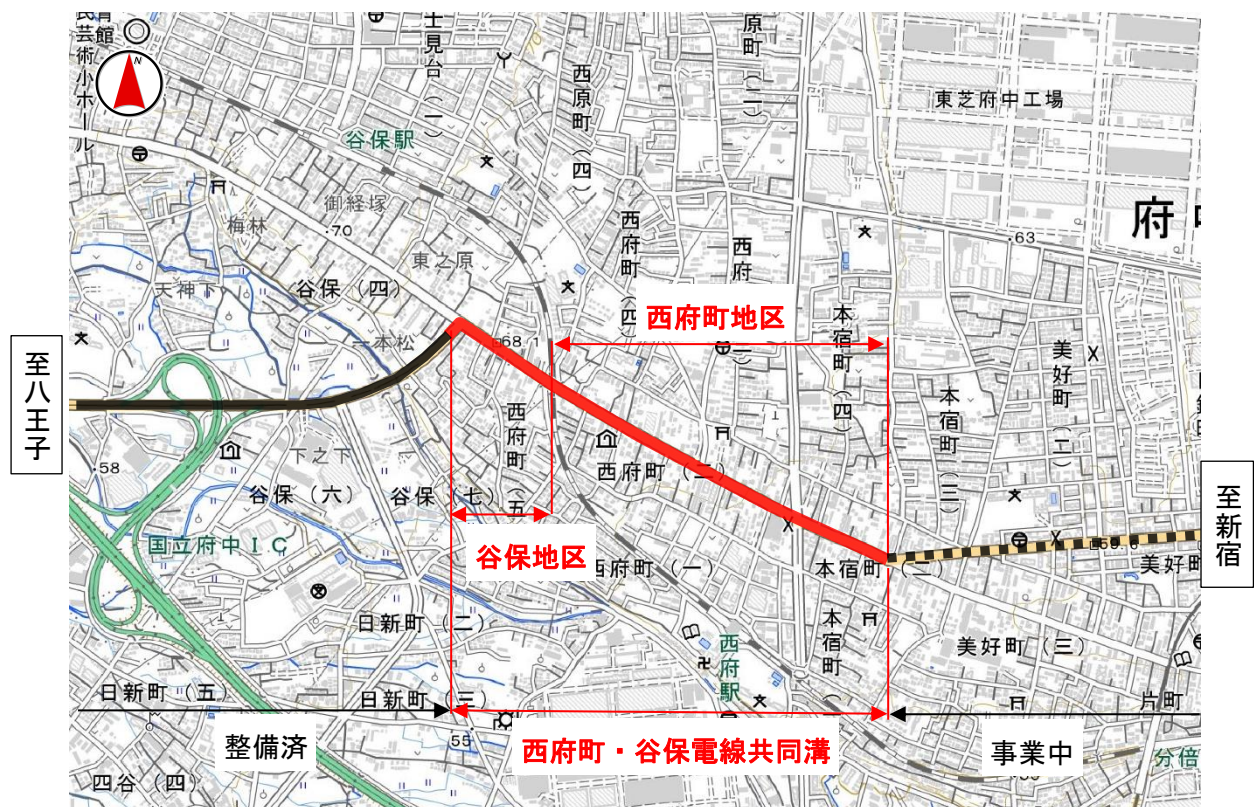
7. 今後のスケジュール

令和5年 9月 5日	実施方針の公表
令和5年 9月 5日～	設計図書等の閲覧
令和5年 9月 5日～	実施方針に関する質問・意見の受付
令和5年 9月14日	
令和5年 9月29日	実施方針に関する質問・意見に対する回答の公表
令和5年11月頃	特定事業の選定の公表
令和5年11月頃	入札公告・入札説明書等の公表・交付
令和5年11月頃	入札説明書等に関する質問の受付（第1回）
令和5年12月頃	入札説明書等に関する質問に対する回答の公表（第1回）
令和5年12月頃	第一次審査資料（参加表明書等）の受付
令和5年12月頃	競争参加資格確認結果の通知
令和5年12月頃	入札説明書等に関する質問の受付（第2回）
令和6年 1月頃	入札説明書等に関する質問に対する回答の公表（第2回）
令和6年 1月頃	入札書及び第二次審査資料（提案書）の受付
令和6年 2月頃	選定事業者の公表

8. 関東地方整備局 PFI事業ホームページ

<https://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000028.html>

別紙1 事業対象位置図



※出典：地理院地図（電子国土 Web）